

【声明】

## HPVワクチンの正確な情報提供と 積極的な勧奨の早期再開を求めます

2020年1月14日  
長崎県保険医協会  
2019年度第6回常任理事会

HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンはHPVの感染率を劇的に減少させ、子宮頸がんを予防する画期的なワクチンです。2013年4月に定期接種化されたものの、僅か2か月後の6月に積極的な勧奨が中止され、6年半が経過しました。この間最大で70%以上だったHPVワクチンの接種率は0.6%までに低下しました。

積極的な勧奨が中止されたのは、HPVワクチン接種後の少女たちに重篤な副作用が多発したという報告が相次いだことによります。しかし、同様の症状はHPVワクチン接種を受けていない同世代の女子にも発生するものであり、その後の疫学調査でもワクチン接種群と非接種群で有意差は認められていません。

世界的にHPVワクチンの接種が進み、子宮頸がんが撲滅に向かっているにもかかわらず、我が国において接種率が1%に満たないのは、国民がHPVワクチンの有効性を知る機会を奪われ、医療現場の医師も副作用に対する疑念を払拭しきれないためであります。その結果、救える命、守れる子宮が失われていっているのです。

当会は、厚生労働省にHPVワクチンに関する正確な情報を提供し、一日も早く積極的な勧奨を再開することを求めるものであります。

以上